

委員会レポート

町のホームページ

【概要】

これまでのホームページは平成23年から稼働し、運用については、情報の増加や分類リンク、ナビゲーション等が適切に配置されておらず、サイト構造自体に支障があった。今後は、ICTの進展に伴う利用者のニーズや、高齢者や障がい者を含めた利用者がウェブで提供される情報を正しく取得し利用できるよう、全面的にリニューアルする。

【意見】

当初より公開が1年遅れる中、スケジュールをみると業者に對し、町側が情報提供を怠ったために遅れたのではないかと意見が出た。

町からは全体像が見えていないことを理由に、この1年間段階的な説明がなかった。9月上旬の企画書と現在を比較しても変化がなく、情報化推進委員会で活発な議論がされたのか疑問に感じる。

委託先の業者は県内で最大のシェアを占めるため、他の自治体と似通った形になるのではないかとの声が出た。

より良いホームページにするために、公開が遅れているからこそ段階的な説明を丁寧にするべきだ。

総務文教常任委員会

経過としては、ホームページの町民アンケート調査、情報化推進委員会では構成やサブサイトの作成を協議した。改善点として、トップデザインに町をアピールする画像をスライドショーで設置。スマートフォンでも閲覧しやすい縦1列を基本としたデザインに刷新する。また、キーワードの検索やライブイベントの検索は情報を探しやすくした。



新しくなった町のホームページ

国民健康保険

【概要】

令和6年4月1日時点の国民健康保険加入世帯は1859世帯、被保険者数は2874人で、令和4年度と比較して減少傾向にある。国保税は所得等に応じた軽減措置がある。

今後の制度運営は、令和8年度から国民健康保険税に子ども・子育て支援金分が追加される予定である。また、県内で税率を段階的に統一し、令和11年度には県内59市町村で同一税率とする方針が示されている。これに伴い保険税の増加も懸念され、急激な負担増を避けるため基金の活用も含めた対応を検討していく必要がある。

【意見】

国保加入者の減少は、制度を支える「分母」の縮小に直結し、医療費が増加すれば、財政運営がより不安定になる可能性がある。軽減世帯が一定割合を占め、滞納繰越分の現状を踏まえると、収納強化

だけでなく、納付困難世帯への早期相談や分納支援など実効性のある伴走型対応が重要である。特に保険証廃止により短期証対応ができなくなったことで滞納抑止の手段が限られ、特別療養費への移行が増える可能性もあり、税務課と連携した新たな運用整理と丁寧な周知が求められる。

さらに、県内税率統一と子ども・子育て支援金分の追加により、将来的に保険料負担が上昇する可能性がある。急激な負担増を抑える観点から、基金の活用方針や段階的な平準化の考え方を明確にし、住民に分かりやすく示すことが重要である。



保険税水準の統一に関する
福島県作成のチラシ

広報・視察研修

【広報】

議会だより181号
令和8年1月29日発行号

【視察研修】

会津美里町

2月3日(火)会津美里町議会広報広聴常任委員会との行政視察研修を行った。

会津美里町議会では、「町民との意見交換会」と「会津西陵高校生との意見交換会」を行っている。

町民に受け入れやすく響きの良い「ミサトーク」とのネーミングでチラシを作成し、周知・広報している。令和5年度までは、地区別意見交換会として、12地区で開催。6年度からは、地域別意見交換会とし、高田・本郷・新鶴の3地域で開催している。

御用聞きのような内容になり、意見交換の目的である政策提案機能の強化が図られていない。また、地域によって参加者数に大きな差がある。

高校生との意見交換は、「探究の授業」の一環として、議員への取材依頼がきっかけとなった。「直接話をしたほうが、議員を知ってもらえるの

では」「高校生と町民のつながりが持てる」とよいのでは」との考えから、町民・議員・高校生との意見交換としている。

【意見】

意見交換会のネーミング「ミサトーク」や広報チラシがとても興味深い。地域ごとの開催や曜日・時間を変えての開催で一人でも多くの町民からの声をお聴きしたいとの思いは同じである。

今後、議会報告・意見交換の場を通じて、議会への興味・関心、理解を深めて頂くとともに、町民との交流が図れるよう取り組んでいく。



会津美里町での研修

令和8年2月議会定例会

会津若松地方広域市町村圏整備組合

会津若松地方広域市町村圏整備組合議会定例会が、2月9日から2月20日に行われた。

令和8年度は予算総額全体で62億3600万円、猪苗代の負担割合は合計4億5900万円、住民一人当たり3万8000円程。主なものは、衛生費負担金1億1600万円、消防費負担金3億2800万円。今後の財政見通しとしては、令和9年、令和10年は大きく増え、年額75億9000万円、約21%増でこれは衛生費、消防費の増加に拠るもの。

令和8年4月より新ごみ焼却施設が稼働。将来の人口減少を見込んで現在の施設より焼却能力を抑えて建設された。

各市町村は新施設稼働に向けてごみ減量実施計画に基づきごみの減量化に取り組んできた。この目標が未達の場合に処理しきれないごみが発生する。受入制限の対応を検討している。



4月より稼働のごみ焼却施設